

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	18,379,650	16,686,222	実質収支比率	2.2	2.1			
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	17,919,752	16,354,499	経常収支比率	86.8	85.9			
						首都	×	歳入歳出差引	459,898	331,723	(※1)	(92.0)	(91.1)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	206,120	91,339	標準財政規模	11,337,086	11,303,721			
						中部	×	実質収支	253,778	240,384	財政力指数	0.26	0.26			
人口	22年国調(人)		33,764		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	13,394	-37,244	公債費負担比率	21.4	22.1			
	17年国調(人)		35,336			山振	○	積立金	2,844	2,458	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		-4.4			低開発	×	繰上償還金	170,336	300,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		33,241		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		33,189			第1次	4,551	4,876	指数表選定	○	実質単年度収支	186,574	265,214	実質公債費比率	14.7	13.9
	25.03.31(人)		33,392				26.5	26.3	基準財政収入額	2,327,976	2,275,181	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)		33,339			第2次	3,825	4,452	基準財政需要額	8,831,366	8,891,850	将来負担比率	-	20.2		
	増減率(%)		-0.5				22.3	24.0	標準税収入額等	2,952,998	2,883,379					
	うち日本人(%)		-0.4			第3次	8,803	9,204	経常経費充当一般財源等	9,864,963	9,771,184					
面積(km ²)		345.81		51.2	49.6		歳入一般財源等	12,731,343	12,358,573							
人口密度(人/km ²)		98														
世帯数(世帯)		10,063														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,707,569	13,144,309	うち公的資金	8,134,929	8,243,722			
	市区町村長	1	7,580	一般職員	270	849,150	3,145	債務負担行為額(支出予定額)	642,836	738,266						
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	23	70,242	3,054	土地開発基金現在高	1,152,877	1,151,977						
	議会議長	1	3,280	教育公務員	4	16,480	4,120	積立金現在高	2,458,193	2,325,349						
	議会副議長	1	2,930	臨時職員	5	14,095	2,819	財政調整基金	1,851,268	1,847,430						
	議会議員	18	2,810	合計	279	879,725	3,153	減債基金	3,474,625	2,988,873						
					ラスパイレス指数			93.7	その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	平川市水道事業会計	(10)	平川市簡易水道特別会計	(11)	青森県市長会館管理組合	(21)	平川市土地開発公社	○				
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	平川市下水道事業会計			(12)	青森県市町村職員退職手当組合	(22)	碓ヶ間開発					
(3)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	津軽広域連合							
		(7)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計					(14)	津軽広域水道企業団(津軽事業部)							
								(15)	久吉ダム水道企業団							
								(16)	南黒地方福祉事務組合							
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(19)	弘前地区環境整備事務組合							
								(20)	黒石地区清掃施設組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,349,329	12.8	2,349,329	21.9	普通税	2,345,559	99.8	11,104	
地方譲与税	222,210	1.2	222,210	2.1	法定普通税	2,345,559	99.8	11,104	
利子割交付金	4,548	0.0	4,548	0.0	市町村民税	926,440	39.4	11,104	
配当割交付金	4,689	0.0	4,689	0.0	個人均等割	42,224	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,075	0.0	5,075	0.0	所得割	768,227	32.7	-	
地方消費税交付金	290,007	1.6	290,007	2.7	法人均等割	47,907	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,123	0.1	13,123	0.1	法人税割	68,082	2.9	11,104	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,103,900	47.0	-	
自動車取得税交付金	66,524	0.4	66,524	0.6	うち純固定資産税	1,088,161	46.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,205	3.5	-	
地方特例交付金	11,295	0.1	11,295	0.1	市町村たばこ税	232,014	9.9	-	
地方交付税	8,628,905	46.9	7,742,340	72.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	7,742,340	42.1	7,742,340	72.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	885,407	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,158	0.0	-	-	目的税	3,770	0.2	-	
(一般財源計)	11,595,705	63.1	10,709,140	99.8	法定目的税	3,770	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	4,227	0.0	4,227	0.0	入湯税	3,770	0.2	-	
分担金・負担金	191,298	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	77,011	0.4	4,938	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	52,838	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,205,307	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,188,173	6.5	-	-	合計	2,349,329	100.0	11,104	
財産収入	56,582	0.3	7,265	0.1					
寄附金	823	0.0	-	-					
繰入金	998	0.0	-	-					
繰越金	198,480	1.1	-	-					
諸収入	676,460	3.7	1,354	0.0					
地方債	2,131,748	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	641,748	3.5	-	-					
歳入合計	18,379,650	100.0	10,726,924	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,366,684	実質収支	5,907
下水道	818,784	再差引収支	-57,132
上水道	86,335	加入世帯数(世帯)	5,521
簡易水道	28,104	被保険者数(人)	10,515
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	440,470	1人当り	113
その他	992,991	保険料(料)収入額	261
		国庫支出金	113
		保険給付費	261

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	168,551	0.9	-	168,551	
総務費	2,154,917	12.0	122,836	1,913,504	
民生費	5,160,183	28.8	19,923	2,465,202	
衛生費	1,145,105	6.4	29,583	985,776	
労働費	29,210	0.2	-	12,720	
農林水産業費	926,534	5.2	344,437	519,074	
商工費	447,882	2.5	11,244	141,962	
土木費	1,732,624	9.7	704,954	1,347,405	
消防費	1,181,015	6.6	427,249	772,860	
教育費	2,080,408	11.6	864,336	1,110,239	
災害復旧費	161,096	0.9	-	104,615	
公債費	2,732,227	15.2	-	2,729,537	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,919,752	100.0	2,524,562	12,271,445	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,619,537	48.1	6,170,569	5,941,888	52.3
人件費	2,560,418	14.3	2,485,201	2,470,002	21.7
うち職員給	1,605,813	9.0	1,539,804	-	-
扶助費	3,326,892	18.6	955,831	912,685	8.0
公債費	2,732,227	15.2	2,729,537	2,559,201	22.5
元利償還金	2,732,206	15.2	2,729,516	2,559,180	22.5
内 うち元金	2,568,488	14.3	2,565,798	2,395,462	21.1
訳 うち利子	163,718	0.9	163,718	163,718	1.4
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	6,614,557	36.9	5,354,481	3,923,075	34.5
物件費	1,502,362	8.4	1,199,624	1,117,003	9.8
維持補修費	278,468	1.6	262,440	120,199	1.1
補助費等	2,058,927	11.5	1,787,441	1,445,059	12.7
うち一部事務組合負担金	910,033	5.1	910,033	836,624	7.4
繰出金	1,461,565	8.2	1,197,947	1,136,264	10.0
積立金	489,281	2.7	480,580	-	-
投資・出資金・貸付金	823,954	4.6	426,449	104,550	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,685,658	15.0	746,395	-	-
うち人件費	65,755	0.4	65,755	-	-
普通建設事業費	2,524,562	14.1	641,780	-	-
うち補助	581,394	3.2	50,263	-	-
うち単独	1,906,987	10.6	573,348	-	-
災害復旧事業費	161,096	0.9	104,615	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,919,752	100.0	12,271,445	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

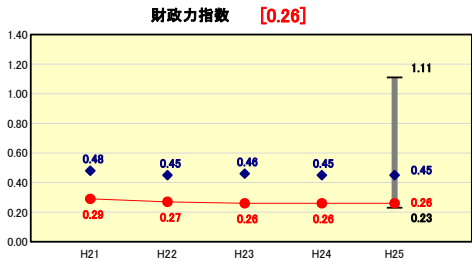
人口	33,241	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	33,189	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	345.81	km ²	実 質 公 債 費 比 率	14.7	%
歳入総額	18,379,650	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	17,919,752	千円	市 町 村 類 型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	253,778	千円	(年 度 毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	11,337,086	千円			
地方債現在高	12,707,569	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

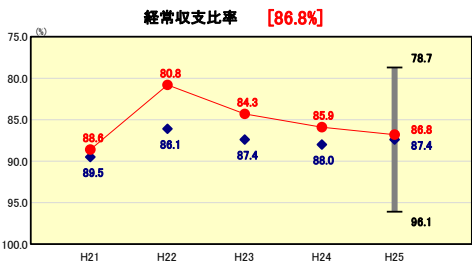
類似団体内順位 53/82 全国平均 0.49 青森県平均 0.32



財政力指数の分析欄
 自主財源が2割弱と乏しく、財政基盤が弱い状況であることから、類似団体を大きく下回っている。定住促進の推進や地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図ってゆく。

財政構造の弾力性

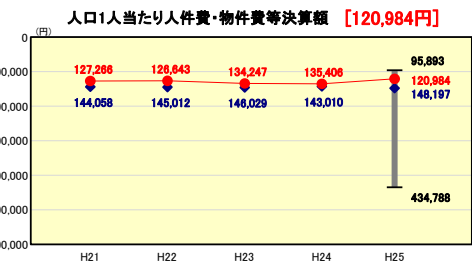
類似団体内順位 23/82 全国平均 90.2 青森県平均 89.4



経常収支比率の分析欄
 人件費に係るものが21.7%、公債費に係るものが22.5%と全体の大部分を占めている。集中改革プラン・行政改革大綱の推進により、人件費については普通会計職員数をH17～25で72人減(17.5%減)とし、公債費については地方債繰上償還(H19～25・3,539,468千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図っている。

人件費・物件費等の状況

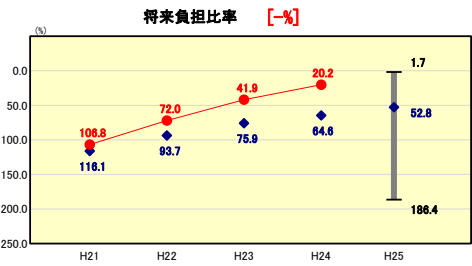
類似団体内順位 16/82 全国平均 116,288 青森県平均 115,824



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、集中改革プラン・行政改革大綱による計画的な定員管理、簡素で効率的な組織機構の整備を進めている。
 物件費等においては、清掃および補修管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の効果的な運用などで削減に努めている。

将来負担の状況

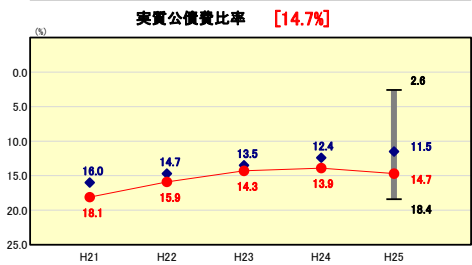
類似団体内順位 1/82 全国平均 51.0 青森県平均 101.0



将来負担比率の分析欄
 数値は年々改善しており、平成25年度においては充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、初めて比率なしとなった。
 今後も地方債の計画的な発行や繰上償還、充当可能基金への積み増しなどを行い、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化に努めてゆく。

公債費負担の状況

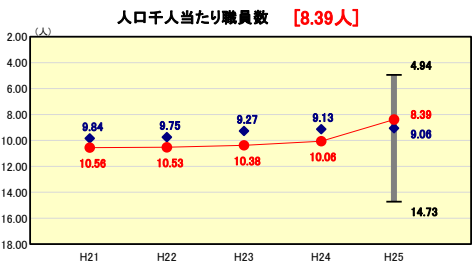
類似団体内順位 51/82 全国平均 8.8 青森県平均 13.8



実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。
 長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行に努めるとともに、地方債繰上償還(H19～25・3,539,468千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行うことで、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。

定員管理の状況

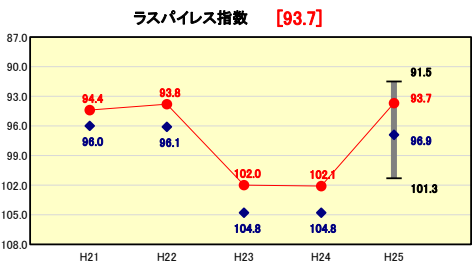
類似団体内順位 26/82 全国平均 8.96 青森県平均 8.71



人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プラン・行政改革大綱に基づく計画的な定員管理により、普通会計職員数をH17～25で72人減(17.5%減)としたことにより、平成25年度において類似団体平均を下回った。今後も引き続き、定員の適正化を着実に推し進めている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 7/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析欄
 昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直し、特殊勤務手当の総点検(5手当廃止)を行い、人件費の抑制を図っている。
 今後は、職務・職責に応じた給与体系の見直しや、現在試行中である人事評価システムの施行を検討する。
 なお、平成23年度および24年度においては、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置により指数が100を超えている(措置が無い場合のラスパイレズ指数はともに94.3)。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

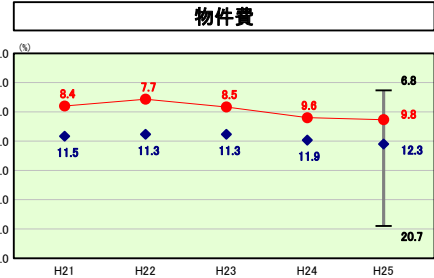
青森県平川市

経常収支比率の分析

人	口	33,241	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,189	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	345.81	km ²	実質公債費比率	14.7	%	
歳入総額	18,379,650	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	17,919,752	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O		
実質収支	253,778	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O		
標準財政規模	11,337,086	千円				

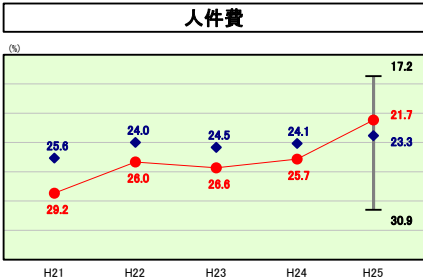


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



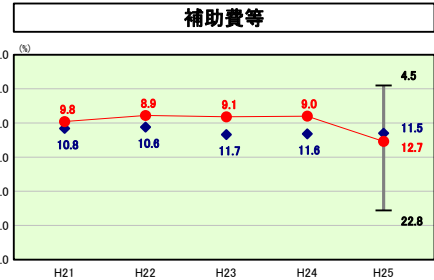
物件費の分析欄

清掃および植栽管理等の委託料を見直すとともに、運動施設や公民館、公園などの管理について指定管理者制度を効果的に運用することにより削減に努めている。



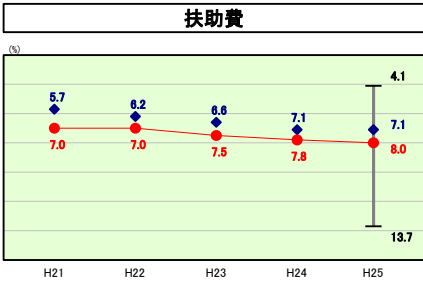
人件費の分析欄

集中改革プラン・行政改革大綱の推進により、普通会計職員数をH17～25で72人減(17.5%減)とするなど、計画的な定員管理、簡素で効率的な組織機構の整備を推し進めている。平成25年度においては類似団体平均を下回ったが、これは消防事務組合の広域合併に伴い、職員人件費等から補助費等(負担金)へのシフトが起きたためである。



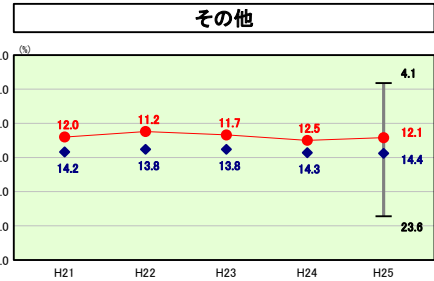
補助費等の分析欄

下水道事業会計への補助金や、中山間地域等直接支払交付金が同数値を押し上げる要因となっている。各種団体運営費補助金の見直しと削減に努めてきたが、平成25年度に消防事務組合の広域合併があったことにより、職員人件費から負担金へのシフトが生じ、類似団体平均を上回った。



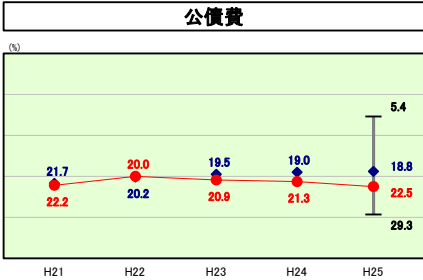
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている原因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。今後も増加が続くものと見込まれることから、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政圧迫を回避できるよう努める。



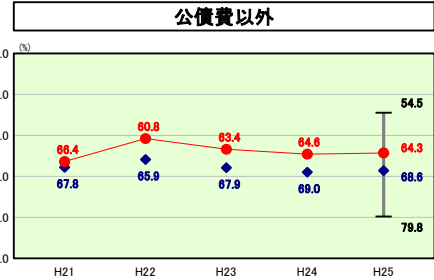
その他の分析欄

介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および診療所特別会計繰出金、下水道会計への出資金が多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。



公債費の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還などにより、類似団体平均を上回っている。
 今後、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加する見込みであるが、地方債の計画的な発行や繰上償還を行い、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。



公債費以外の分析欄

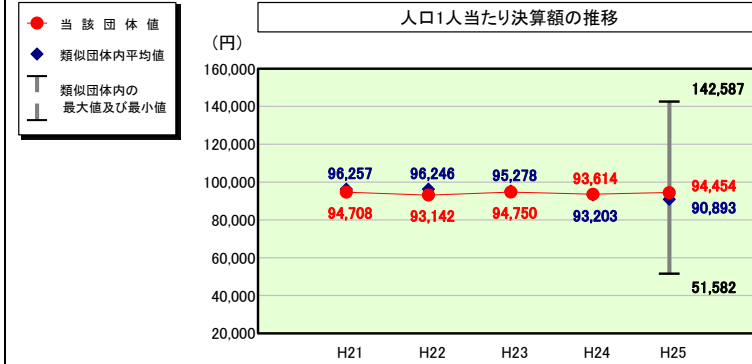
人件費、物件費および維持補修費等は、行政改革を推進し削減に努めているが、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および診療所特別会計繰出金などが多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

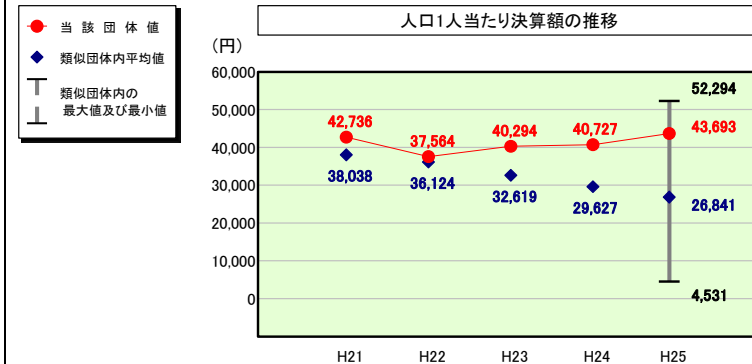
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,560,418	77,026	79,749	▲ 3.4
賃金(物件費)	114,238	3,437	6,217	▲ 44.7
一部事務組合負担金(補助費等)	597,715	17,981	8,019	124.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,353	1,755	1,353	29.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,647	3,870	3,282	17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,755	1,978	1,832	8.0
▲退職金	▲ 385,386	▲ 11,594	▲ 9,558	21.3
合計	3,139,740	94,454	90,893	3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.39	9.06	▲ 0.67
ラスパイレス指数	93.7	96.9	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

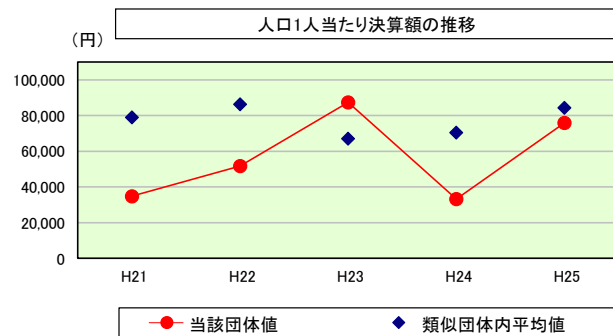


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,552,027	76,773	60,211	27.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	692,897	20,845	18,343	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	108,100	3,252	3,415	▲ 4.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,857	597	2,186	▲ 72.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 2,690	▲ 81	▲ 3,932	▲ 97.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,917,798	▲ 57,694	▲ 53,401	8.0
合計	1,452,393	43,693	26,841	62.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

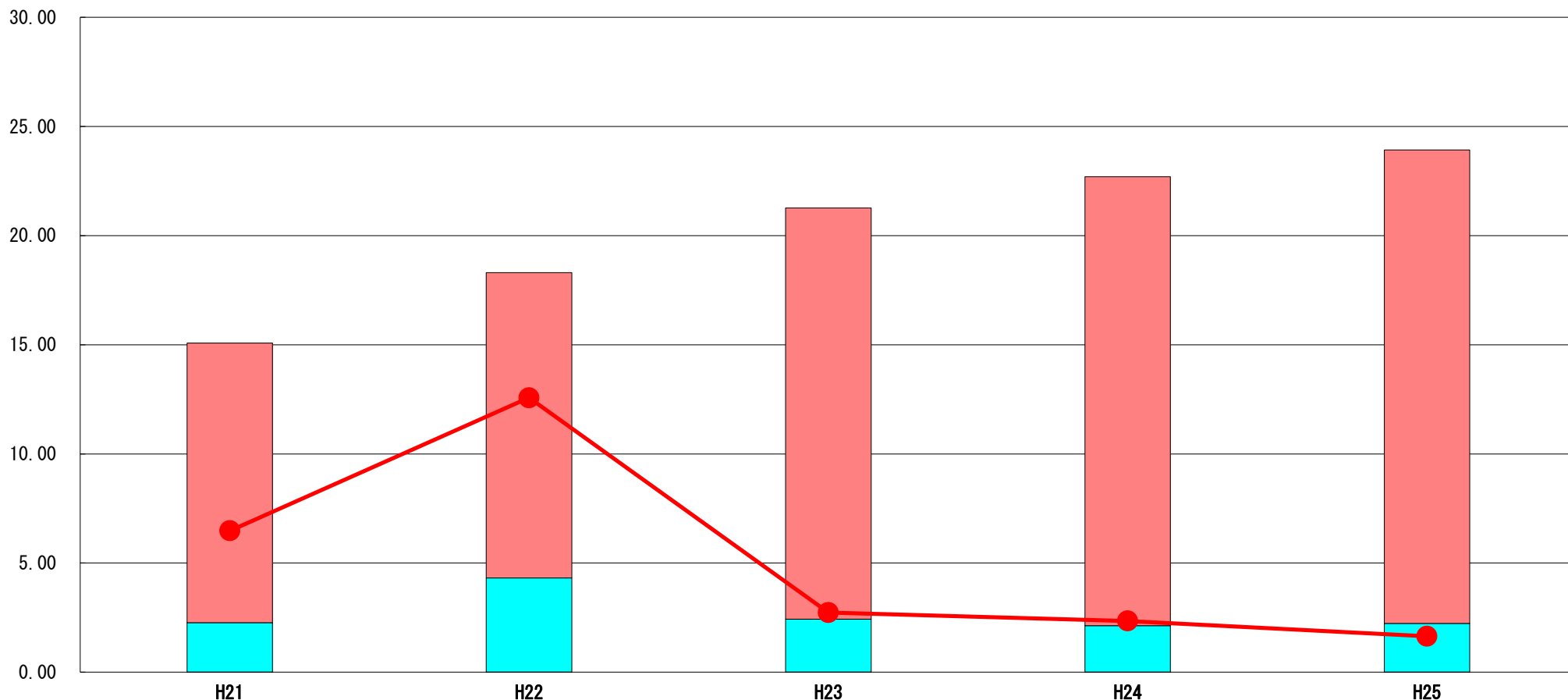
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H21	1,193,263	34,798	44.3	79,008	36.6	7.7	
	うち単独分	1,036,605	30,230	80.9	46,014	37.5	43.4
H22	1,753,690	51,707	48.6	86,381	9.3	39.3	
	うち単独分	1,077,971	31,784	5.1	41,242	▲ 10.4	15.5
H23	2,945,417	87,380	69.0	67,088	▲ 22.3	91.3	
	うち単独分	1,489,068	44,176	39.0	37,146	▲ 9.9	48.9
H24	1,110,749	33,264	▲ 61.9	70,489	5.1	▲ 67.0	
	うち単独分	791,037	23,689	▲ 46.4	37,817	1.8	▲ 48.2
H25	2,524,562	75,947	128.3	84,389	19.7	108.6	
	うち単独分	1,906,987	57,369	142.2	44,339	17.2	125.0
過去5年間平均	1,905,536	56,619	45.7	77,471	9.7	36.0	
	うち単独分	1,260,334	37,450	44.2	41,312	7.2	37.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

青森県平川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.80	13.98	18.84	20.57	21.68
 実質収支額		2.27	4.32	2.43	2.13	2.24
 実質単年度収支		6.48	12.57	2.73	2.35	1.65

分析欄

実質収支額が減少傾向にあるのは、地方交付税および臨時財政対策債が減っていることが大きな要因である。当市は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、その増減が実質収支に直接大きな影響を与える。

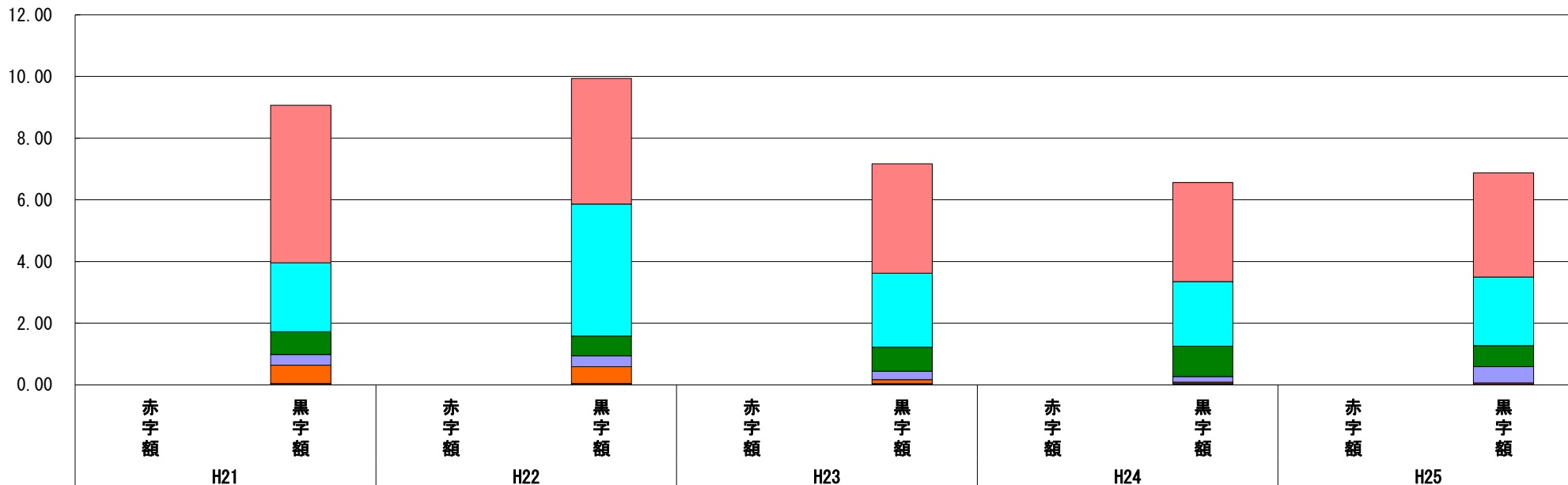
現在、市町村合併による算定替えのため、通常より約12億円多く算定されている状況にある。引き続き財政調整基金残高の維持に努めるとともに、算定替え終了に備え財政規律を緩めことなく、着実に財政健全化を進める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
平川市水道事業会計	5.11	4.08	3.55	3.21	3.37	
一般会計	2.24	4.28	2.40	2.10	2.23	
平川市下水道事業会計	0.74	0.64	0.78	0.98	0.68	
介護保険特別会計	0.34	0.35	0.27	0.18	0.53	
国民健康保険特別会計	0.59	0.54	0.13	0.05	0.05	
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	0.04	0.04	0.03	0.03	0.01	
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	
学校給食センター特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

分析欄

平成23年度および24年度において連結実質赤字比率に係る黒字額が減っているのは、一般会計における地方交付税および臨時財政対策債が減少していることが大きな要因として挙げられる。平成25年度において増加に転じたのは、台風による災害復旧のため特別交付税が増加したためである。

当市の一般会計は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、その増減が実質収支に直接大きな影響を与えることになる。

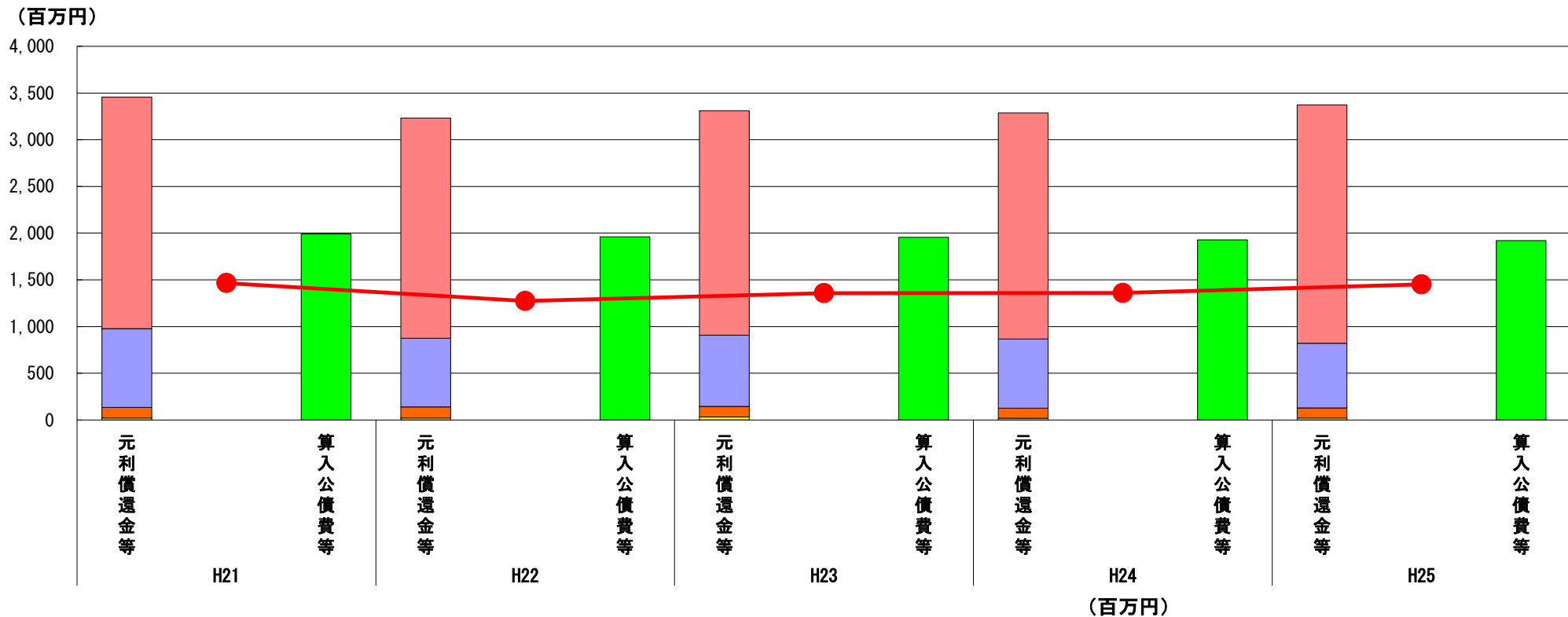
今後においても実質収支の黒字を確保できるよう、歳出の抑制・歳入の確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県平川市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,477	2,359	2,405	2,420	2,552
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		844	734	762	742	693
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		113	120	114	107	108
	債務負担行為に基づく支出額		21	20	30	18	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,989	1,960	1,954	1,928	1,921
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,466	1,273	1,357	1,359	1,452

分析欄

地方債繰上償還(H19～25・3,539,468千円)を行うことで、元利償還金の上昇抑制に努めている。

今後、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

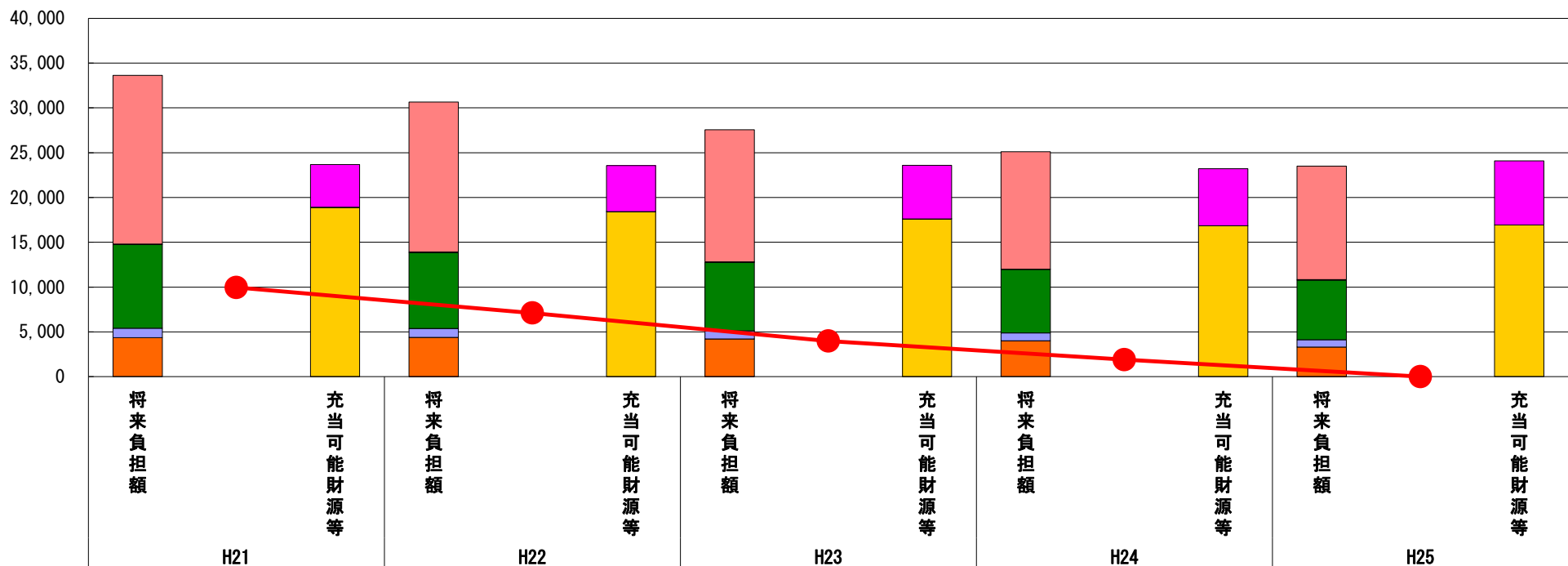
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,805	16,733	14,739	13,103	12,676
	債務負担行為に基づく支出予定額		63	71	62	53	43
	公営企業債等繰入見込額		9,357	8,481	7,654	7,093	6,667
	組合等負担等見込額		1,049	979	915	867	804
	退職手当負担見込額		4,347	4,391	4,201	4,002	3,312
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,767	5,118	5,985	6,366	7,150
	充当可能特定歳入		16	11	6	3	-
	基準財政需要額算入見込額		18,889	18,423	17,608	16,853	16,929
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,949	7,103	3,973	1,896	▲ 577

分析欄

将来負担比率は減少して推移しており、平成25年度においては充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。

将来負担額については、地方債繰上償還(H19～25・3,539,468千円)や借換債発行(H19・364,200千円)により、地方債の現在高が減少している。なお、平成25年度において退職手当負担見込額が減少しているのは、消防事務組合の広域合併に伴うものである。

充当可能財源等については、財政調整基金や減債基金の積み立てにより充当可能基金が増加している。

今後も後世への負担を軽減できるよう、財政の健全化に努めてゆく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。